

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	561,755	流動負債	454,227
現金及び預金	385,182	1年内返済予定の長期借入金	46,006
売掛金	148,171	短期借入金	400,000
前渡金	12,655	未払金	6,667
前払費用	4,559	未払法人税等	950
未収金	6,443	その他流動負債	603
その他流動資産	4,743		
固定資産	526,643	固定負債	271,276
有形固定資産	400	長期借入金	271,276
工具器具備品	2,198		
減価償却累計額	△ 1,797	負 債 合 計	725,503
無形固定資産	3,575	【純資産の部】	
商標権	3,575	株主資本	170,235
投資その他の資産	522,668	資本金	50,000
関係会社株式	30,000	資本剰余金	996,796
関係会社出資金	486,793	資本準備金	599,948
差入保証金	5,865	その他資本剰余金	396,847
その他の資産	10	利益剰余金	△ 876,560
		その他利益剰余金	△ 876,560
		繰越利益剰余金	△ 876,560
		新株予約権	192,660
		純 資 産 合 計	362,895
資 産 合 計	1,088,399	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,088,399

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		185,660
売 上 原 価		103,761
売 上 総 利 益		81,898
販売費及び一般管理費		92,247
営 業 利 益		△ 10,348
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	610	
雑収入	4,664	5,275
営 業 外 費 用		
支払利息	6,728	
為替差損	878	
雑損失	37,536	45,142
経 常 利 益		△ 50,215
特 別 損 失		
株式報酬費用	192,660	
子会社出資金評価損	507,087	699,747
税引前当期純損失		△ 749,963
法人税、住民税及び事業税	950	950
当 期 純 損 失		△ 750,913

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第8期 計算書類

個別注記表

自 2023年 1月 1日

至 2023年 12月 31日

ワンドット株式会社

代表取締役社長 鳥巢 知得

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関係会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 総平均法による原価法

(貸借対照評価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法

により算定)

2. 固定資産の減価償却費の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、広告代理並びにコンサルティング事業、ロイヤリティー事業及びその他の事業を営んでおります。

広告代理並びにコンサルティング事業は、主に、中国市場向けの広告コンテンツの作成、中国市場進出支援であり、これらについては顧客による検収がされた時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。また、一部のコンサルティング事業は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であると判断しているため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、ロイヤリティー事業は、無形資産使用許諾契約に基づくロイヤリティー取引であり、特定の無形資産の提供を履行義務としており、対象となる売上高に一定割合を乗じて測定し、収益を認識しております。

4. 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II 会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金	486,793 千円
子会社出資金評価損	507,087 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

実質価額が投資額に対して著しく下落している場合には、回復可能性があるとは判断された場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。

(2) 主要な仮定

実質価額が投資額に対して著しく低下していると判断した場合、当該会社の事業計画を基礎として回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の判断は合理的なものであると認識していますが、予測不能な前提条件の変化などにより見通しに変化した場合には、評価損が発生する可能性があります。

Ⅲ 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度における仮払税金の過少計上及び租税公課の過大計上が判明したため、誤謬の訂正を行っております。当誤謬による累積的影響額は、当事業年度期首の純資産額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が5,830千円増加しております。

Ⅳ 収益認識に関する注記

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3 重要な収益及び費用に計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅴ 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	146,302千円
--------	-----------

Ⅵ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	35,302千円
-----	----------

売上原価

61,872 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

該当事項はありません。

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	23,640	—	—	23,640
A 種 優先株式	20,846	—	—	20,846
B 種 優先株式	—	18,627	—	18,627
合計	44,486	18,627	—	63,113

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、子会社出資金評価損否認額、株式報酬費用損金不算入額及び繰越欠損金等であります。繰延税金資産については、同額の評価性引当額を引き当てております。

IX 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、売掛金は顧客別の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況をモニタリングしております。営業債務である未払金については、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金及び預金、売掛金、未収金、買掛金、短期借入金、未払金、未払費用等の短期間で決済される金融商品については、時価が帳簿価格に近似することから記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期借入金	(317,282)	(314,152)	3,130
負債計	(317,282)	(314,152)	3,130

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、

以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場

価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なイ

ンプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率

で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	上海万粒 網絡科技 有限公司	100	業務委託契 約の締結	委託業務の請負	35,302	売掛金	139,889
				委託業務委託	61,872	買掛金	-
株主	ユニ ・チャーム 株式会社	47.1	債務被保証 役員の派遣	短期借入金の連 帯保証	400,000	-	-

(※) 価格その他の取引条件及び取引条件の決定方針等、価格その他の取引条件は相見積等、

市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

XI 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 △28,529 円 32 銭

1 株当たり当期純損失 △13,924 円 63 銭

XII 重要な後発事象に関する注記

(1) 子会社への増資の決議

当社は、2023年12月27日開催の定時取締役会において、子会社の上海万粒网络科技有限公司に対し総額600,000千円の増資を決議し、2024年1月～6月末日までにこれら総額内での資本金移動が行われる可能性があります。

また同取締役会において2024年1月19日開催予定にて臨時株主総会を招集し、400,000千円を上限とした第三者割当増資を2024年1月20日に実施予定です。なお200,000千円を資本金に、残額を資本準備金に組み入れる予定です。

<以下余白>